⑹　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案の全部又は一部が適正と認められた場合に、設計図書を変更し、必要があると認められる場合は、請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑺　配置予定技術者の確認　落札決定後、工事実績情報システム（コリンズ）等により配置予定技術者の専任の事実が確認できない場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合以外は、申請書の差し替えは認められない。

⑻　当該工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理（又は主任）技術者及び現場代理人とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照。）。

⑼　手続における交渉の有無　無。

⑽　契約書作成の要否　要。

⑾　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑿　技術提案書のヒアリングは、必要に応じて行う。

⒀　技術提案の採否等　技術提案の採否並びに評価については、競争参加資格の確認結果と併せて通知する。

⒁　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒂　特定ＪＶとしての資格の認定及び一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　特定ＪＶとしての資格の認定及び上記２⑴⒝に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も、上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、特定ＪＶとしての資格の認定又は当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年３月31日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常ＪＶである場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、近畿地方整備局総務部契約課（〒540―8586　大阪府大阪市中央区大手前１－５－44　大阪合同庁舎第１号館８階　電話06―6942―1141㈹）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒃　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masahumi Mori Director General of the Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the shield of Kyoto west common duct in National highway No. 9

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 6 October 2014

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 22 December 2014 (tenders brought along 12 : 00 P.M. (noon) 22 December 2014 or tenders submitted by mail 12 : 00 P.M. (noon) 22 December 2014)

⑹　Contact point for tender documentation : Kensaku Takenaka the first subsection chief Contract Division, Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 1―5―44, Otemae Tyuou-Ward, Osaka-city, 540―8586, Japan TEL 06―6942―1141

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年９月５日

支出負担行為担当官

中国四国防衛局長　芹澤　　清

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　34

○第13号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　岩国飛行場（H23）統合整備格納庫㈫新設建築追加工事

⑶　工事場所　山口県岩国市（米軍岩国基地内）

⑷　工事内容　本工事は、以下の工事を行うものである。

【建築工事】

・統合整備格納庫新設　Ｓ－１／ＲＣ－３

延べ面積　約10,480㎡×１棟

上記における追加工事一式（仕上工事）

※本工事は、現に契約中である「岩国飛行場（H23）統合整備格納庫㈫新設建築工事」に係る追加工事である。

付属建物新設（物品倉庫、倉庫、自転車置場１、自転車置場２、キュービクル置場×２、ゴミ置場）１式

【土木工事】

・土工事　切土　約3,000㎥

・舗装工事　コンクリート舗装　約7,200㎡

・雨水排水工事　コンクリート側溝　約690m

⑸　工期　平成27年10月30日まで

⑹　使用する主要な資機材

【建築工事】

コンクリート　約220㎥、鉄筋　約25ｔ、型枠　約1,400㎡、ガラス　約380㎡

【土木工事】

フィニッシャ、タイヤローラ、マカダムローラ、バックホウ、ダンプトラック、コンクリート　約1,800㎥、コンクリート側溝　約690m等

⑺　本工事は、入札時に「企業による技術提案」を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための施工体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行対象工事である。

⑻　本工事は、発注者が競争参加希望者に見積の提出を求め、ヒアリングを通じて見積の妥当性を確認し、妥当性が確認できた見積を積算価格に反映させるものである。競争参加資格確認資料（以下「技術資料」という。）の提出時に「（建築工事）型枠工事の全て、鉄筋工事（鉄筋材料費を除く。）の全て、左官工事の全て」に対する直接工事費（当該工事に必要な仮設費含む。）について記載した見積（以下「見積」という。）を提出するものとする。詳細は入札説明書による。

⑼　本工事では、見積の提出後、競争参加希望者の責任者、配置予定の監理技術者又は主任技術者からヒアリングを行い、見積の妥当性を確認するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない。

⑵　装備施設本部長から「建築一式工事」に係る一般競争（指名競争）参加資格で級別の格付を受け、中国四国防衛局に競争参加を希望している（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けている。）。

⑶　装備施設本部長が算定した「建築一式工事」に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が、1,200点以上である。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、990点以上である。

⑷　単体、共同企業体の代表者及び代表者以外の構成員は、平成11年度以降入札公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した工事のうち、鉄骨造で柱スパン50m以上の新設建築物を施工した実績（１棟当たり）を有する（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）。